

2022年5月30日
みどり生命保険株式会社

2021年度決算のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2021年度決算についてご報告いたします。

主要業績指標	2021年度
契約高	
保有契約高	1,833億円
新契約高	351億円
年換算保険料	
保有契約	11,706百万円
新契約	2,518百万円
保険料等収入	12,025百万円
事業費	2,467百万円
当期純利益	237百万円
総資産	53,102百万円
基礎利益	383百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,068.2%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都台東区東上野3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL：03-5902-3955（人事・総務部）

2021年度決算のお知らせ

みどり生命保険（社長：安達 倫明）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2021年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 剰余金処分案	……	19 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	……	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 2021年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以上

2021年度決算のお知らせ

2022年5月30日
みどり生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	255	101.7	1,723	104.4	266	104.4	1,833	106.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	45	93.3	318	91.6	318	—	51	111.4	351	110.2	351	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,533	112.3	11,706	111.1
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	10,533	112.3	11,706	111.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	2,393	108.2	2,518	105.2
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	2,393	108.2	2,518	105.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	10,743	113.0	12,025	111.9
資産運用収益	865	109.8	876	101.3
保険金等支払金	4,454	100.0	4,457	100.1
資産運用費用	332	110.0	317	95.4
経常利益	209	103.5	366	174.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	47,753	110.5	53,102	111.2

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	266	1,057	—	—	—	—	266	1,057
	災害死亡	250	776	—	—	—	—	250	776
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		59	77	—	—	—	—	59	77
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 2021年度一般勘定資産の運用状況

(1) 資産運用の概況

イ. 運用環境

当会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、ワクチン接種の普及により、秋以降、経済活動の持ち直しの動きが見られました。しかしながら年明け後は、新たな変異株による感染の急拡大、ロシアによるウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、および資源価格の高騰による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

日経平均は、9月に3万円台を回復した後、年度後半にかけて各国の中央銀行が金融政策を正常化しようとする動きの中で軟調に推移し、年度末は27,821円で終わりました。

国内10年物国債利回りは、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、概ね0%~0.1%で推移するも、年度末は米金利の上昇を受け0.21%まで上昇して終わりました。

ロ. 運用方針

低金利環境が長期化する中、当社は安定的な収益確保に向け確定利付資産の運用を基本とし、運用収支の改善を図っています。

具体的には、負債コストをカバーするとともに、2025年導入予定の経済価値ベースの資本規制に対応することを目的に超長期債投資を積極化し、私募リート投資に関しては選別を厳格化しながら慎重に積み増しを図りました。なお不動産投資においては、コロナ禍による市場環境の変化に適切かつ迅速に対応し、賃料収入の維持に努めております。

ハ. 運用実績の概況

当会計年度は、有価証券残高が国債や地方債を中心に6,291百万円増加し、総資産に占める割合が59.7%から65.5%に上昇しました。一方で新規投資を見送った不動産残高は前年度比横ばいに推移し、現預金残高は413百万円の減少となりました。

運用収益は、11百万円増加の876百万円となりました。運用資産拡大を反映して、有価証券の利息配当収入が55百万円増加の369百万円となり、不動産賃料収入は26百万円減少の436百万円となりました。

運用費用は、外国証券に関わる売却損の発生があったものの、前年対比では15百万円減少の317百万円となりました。

この結果、運用収支は、26百万円増加の559百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	12,033	25.2	11,620	21.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,800	3.8	800	1.5
有価証券	28,499	59.7	34,790	65.5
公 社 債	21,201	44.4	27,787	52.3
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	3,809	8.0	2,934	5.5
公 社 債	3,400	7.1	2,800	5.3
株 式 等	409	0.9	134	0.3
そ の 他 の 証 券	3,488	7.3	4,068	7.7
貸付金	10	0.0	5	0.0
不動産	4,158	8.7	4,072	7.7
繰延税金資産	1	0.0	—	—
その他	1,252	2.6	1,814	3.4
貸倒引当金	△1	△0.0	△2	△0.0
合 計	47,753	100.0	53,102	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△873	△413
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△899	△1,000
有価証券	6,294	6,291
公 社 債	6,842	6,586
株 式	—	—
外 国 証 券	△807	△874
公 社 債	△300	△600
株 式 等	△507	△274
その他の証券	259	579
貸付金	△200	△5
不動産	△63	△85
繰延税金資産	△10	△1
その他	303	562
貸倒引当金	△0	△0
合 計	4,550	5,348
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	793	809
預貯金利息	4	3
有価証券利息・配当金	314	369
貸付金利息	12	0
不動産賃貸料	463	436
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	42	26
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	28	40
合 計	865	876

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	43	27
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	43	27
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	1
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	80	81
そ の 他 運 用 費 用	208	206
合 計	332	317

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.03	0.03
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.75	1.95
有 価 証 券	1.04	1.06
うち 公 社 債	0.85	0.79
うち 株 式	0.00	0.00
うち 外 国 証 券	△ 0.51	△ 0.20
貸 付 金	5.88	1.29
うち 一 般 貸 付	5.88	1.29
不 動 産	5.28	4.69
一 般 勘 定 計	1.19	1.12
うち海外投融資	△ 0.51	△ 0.20

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、
分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため、記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	24,601	24,843	242	423	181	30,587	29,910	△677	262	940
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,742	3,897	155	204	49	3,921	4,202	281	281	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	458	409	△49	—	49	130	134	4	4	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	458	409	△49	—	49	130	134	4	4	—
その他の証券	3,284	3,488	204	204	—	3,791	4,068	277	277	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	28,343	28,741	397	628	230	34,509	34,113	△395	544	940
公 社 債	21,201	21,449	248	408	160	27,787	27,122	△664	248	913
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,858	3,802	△55	15	70	2,930	2,922	△8	18	26
公 社 債	3,400	3,393	△6	15	21	2,800	2,787	△12	14	26
株 式 等	458	409	△49	—	49	130	134	4	4	—
その他の証券	3,284	3,488	204	204	—	3,791	4,068	277	277	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
国内株式	0	0
外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	1,800	1,800	—	—	—	800	800	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	1,300	1,300	—	—	—	300	300	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	科 目	2020年度	2021年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	12,033	11,620	保険契約準備金	34,019	39,042
現金	0	0	支払備金	351	363
預貯金	12,033	11,619	責任準備金	33,667	38,678
金銭の信託	1,800	800	代理店借	87	82
有価証券	28,499	34,790	その他負債	731	683
国債	6,330	9,352	未払法人税等	30	80
地方債	2,950	4,272	未払金	148	—
社債	11,920	14,162	未払費用	171	226
株式	0	0	前受収益	46	54
外国証券	3,809	2,934	預り金	4	4
その他の証券	3,488	4,068	預り保証金	324	307
貸付金	10	5	仮受金	6	9
一般貸付	10	5	退職給付引当金	10	13
有形固定資産	4,188	4,097	役員退職慰労引当金	—	17
土地	2,488	2,488	価格変動準備金	23	29
建物	1,669	1,584	繰延税金負債	—	23
その他の有形固定資産	30	24			
無形固定資産	208	661			
ソフトウェア	207	661			
その他の無形固定資産	0	0			
代理店貸	1	1	負債の部合計	34,872	39,892
その他資産	1,011	1,126	(純資産の部)		
未収金	749	839	資本金	10,000	10,000
前払費用	94	103	利益剰余金	2,769	3,006
未収収益	96	108	その他利益剰余金	2,769	3,006
預託金	34	34	繰越利益剰余金	2,769	3,006
仮払金	2	4	株主資本合計	12,769	13,006
その他の資産	34	35	その他有価証券評価差額金	111	202
繰延税金資産	1	—	評価・換算差額等合計	111	202
貸倒引当金	△1	△2	純資産の部合計	12,881	13,209
資産の部合計	47,753	53,102	負債及び純資産の部合計	47,753	53,102

{貸借対照表の注記}

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

当期から、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(8) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

なお、現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	800	800	—
有価証券	34,790	34,113	△677
満期保有目的の債券	30,587	29,910	△677
その他有価証券	4,202	4,202	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、0百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	4,068	134	4,202
その他有価証券	—	4,068	134	4,202
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	4,068	134	4,202
資産計	—	4,068	134	4,202

- (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	9,277	20,632	—	29,910
満期保有目的の債券	9,277	20,632	—	29,910
国債・地方債等	9,277	4,120	—	13,398
社債	—	13,724	—	13,724
その他	—	2,787	—	2,787
資産計	9,277	20,632	—	29,910

- (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	
	其他有価証券	合計
	その他	
期首残高	409	409
当期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上(*1)	△27	△27
其他有価証券評価差額に計上	53	53
購入、売却、発行及び決済		
売却	△300	△300
期末残高	134	134

(*1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

- 当社は東京 23 区内において賃貸用不動産を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 4,052 百万円、時価は 5,858 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 597 百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 39 百万円であります。
- 繰延税金負債の純額は 23 百万円であり、繰延税金負債発生の主な原因は其他有価証券評価差額金 78 百万円であります。
- 当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、特定同族会社の留保金に対する税額 6%、税額控除 2%であります。
- 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 87 百万円であります。
- 1 株当たりの純資産額は 66,048 円 41 銭であります。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	11,739	13,001
保 険 料 等 収 入	10,743	12,025
保 険 料	10,743	12,025
資 産 運 用 収 益	865	876
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	793	809
預 貯 金 利 息	4	3
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	314	369
貸 付 金 利 息	12	0
不 動 産 賃 貸 料	463	436
金 銭 の 信 託 運 用 益	42	26
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	0
そ の 他 運 用 収 益	28	40
そ の 他 経 常 収 益	130	98
保 険 金 据 置 受 入 金	117	85
そ の 他 の 経 常 収 益	13	12
経 常 費 用	11,529	12,634
保 険 金 等 支 払 金	4,454	4,457
保 険 金	3,526	3,282
給 付 金	142	169
解 約 返 戻 金	783	1,003
そ の 他 返 戻 金	1	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	4,120	5,023
支 払 備 金 繰 入 額	21	11
責 任 準 備 金 繰 入 額	4,099	5,011
資 産 運 用 費 用	332	317
支 払 利 息	0	0
有 価 証 券 売 却 損	43	27
有 価 証 券 償 還 損	—	1
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	80	81
そ の 他 運 用 費 用	208	206
事 業 費 用	2,329	2,467
そ の 他 経 常 費 用	292	369
保 険 金 据 置 支 払 金	34	42
税 金	224	242
減 価 償 却 費	31	62
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2	3
そ の 他	0	18
経 常 利 益	209	366
特 別 損 失	5	7
固 定 資 産 等 処 分 損	—	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5	5
税 引 前 当 期 純 利 益	203	359
法 人 税 及 び 住 民 税	79	133
法 人 税 等 調 整 額	△9	△10
法 人 税 等 合 計	69	122
当 期 純 利 益	134	237

「損益計算書の注記」

1. 関係会社との取引による費用の総額は74百万円であります。
2. 当期から、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金17百万円をその他経常費用に計上しております。
3. 1株当たり当期純利益の金額は1,185円50銭であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	残高
株主(会社等)	株式会社ベルコ	株所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	612	
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借(注)1	0	
	株式会社互助センター友の会	株所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	79	
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借(注)1	63	預託金 34 前払費用 4
主要株主(会社等)及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社セレマ(注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	261	
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)3	0	
	新日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)3	2	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。
- 3 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
- 4 取引金額には消費税が含まれておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	222	383
キャピタル収益	42	26
金銭の信託運用益	42	26
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	43	27
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	43	27
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	△1
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	222	382
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	12	15
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12	14
個別貸倒引当金繰入額	0	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△12	△15
経常利益 A+B+C	209	366

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	2,635	2,635	12,635	59	59	12,695
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	134	134	134	—	—	134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	52	52	52
当 期 変 動 額 合 計	—	—	134	134	134	52	52	186
当 期 末 残 高	10,000	—	2,769	2,769	12,769	111	111	12,881

(単位:百万円)

2021年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	2,769	2,769	12,769	111	111	12,881
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	237	237	237	—	—	237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	90	90	90
当 期 変 動 額 合 計	—	—	237	237	237	90	90	327
当 期 末 残 高	10,000	—	3,006	3,006	13,006	202	202	13,209

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

9. 剰余金処分案

該当事項がないため記載を省略しております。

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	10	5
合計	10	5

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,223	18,464
資本金等	12,769	13,006
価格変動準備金	23	29
危険準備金	83	98
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	139	253
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	910	1,535
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,219	2,371
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,077	1,169
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,109	1,203
保険リスク相当額 R ₁	52	58
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4	4
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	1,082	1,174
経営管理リスク相当額 R ₄	22	24
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,104.6%	3,068.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2021年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。